

筑後川水系ダム群連携事業環境保全委員会（仮称） （第1回）の開催について

独立行政法人水資源機構朝倉ダム総合事業所では、筑後川水系ダム群連携事業に関して環境調査や保全対策について、総合的な観点から指導・助言を得ることを目的として、学識経験者等からなる「筑後川水系ダム群連携事業環境保全委員会（仮称）」を設立します。

令和5年10月13日（金）に第1回委員会を開催しますので、別紙のとおり、お知らせ致します。

令和5年10月6日



独立行政法人水資源機構
朝倉ダム総合事業所

配布先

国土交通省九州記者会	九州建設専門記者クラブ
西日本新聞朝倉支局	読売新聞筑紫支局
毎日新聞福岡南支局	朝日新聞太宰府支局

問い合わせ先

独立行政法人水資源機構 朝倉ダム総合事業所
総務課長 すぎもと 杉本、調査設計課長 あきやま 秋山

住所：福岡県朝倉市菱野1142
電話：0946(52)8050（代）
ホームページ <https://www.water.go.jp/chikugo/asakura/>

1. 日時及び場所

- (1) 日時：令和5年10月13日（金）14：00～16：00（終了予定）
- (2) 場所：久留米リサーチ・パーク 会議室C
 （住所 福岡県久留米市百年公園1番1号）
 （電話 0942-37-6111）



2. 予定議事

- (1) 設立の趣意、規約について
- (2) 委員長の選出
- (3) 委員会の公開方法
- (4) 筑後川水系ダム群連携事業環境影響評価について

3. その他

- (1) 委員会は、公開の対象を報道機関といたしますが、希少生物保護の観点に関わる内容等については、非公開とします。
- (2) ビデオ収録・録音及び写真撮影は、冒頭の事業者挨拶（議題が始まる）までとし、審議中は傍聴取材（着席）となります。
 なお、会場の都合上、報道関係者のみへの公開となります。
- (3) 審議内容に関する質問は、委員会終了後に受け付けますので、委員会での質問はご遠慮ください。
- (4) 取材を希望される方は、10月12日（木）正午までに、別紙-4のとおり、事前にFAXにてお申し込み下さい。
- (5) 委員会資料・議事概要は後日、朝倉ダム総合事業所ホームページに掲載する予定です。

筑後川水系ダム群連携事業環境保全委員会（仮称）委員名簿（案）

氏名	所属	専門分野
いぬい 隆帝 乾	福岡工業大学 社会環境学部 社会環境学科 教授	魚類
おの ひとし 小野 仁	日本野鳥の会 福岡支部長	鳥類
こが けんいち 古賀 憲一	佐賀大学 名誉教授	水質 河川工学
しまだ じゅん 嶋田 純	熊本大学 名誉教授	地下水
なかじま じゅん 中島 淳	福岡県保健環境研究所 環境生物課 専門研究員	底生動物
にし の ひろし 西野 宏	熊本大学 大学院先端科学研究部 特任教授	陸産貝類
ひろわたり としや 広渡 俊哉	九州大学 大学院農学研究院 教授	陸上昆虫類
まなべ とおる 真鍋 徹	北九州市立自然史・歴史博物館 自然史課長	植物
やまね あきひろ 山根 明弘	西南学院大学 人間科学部 社会福祉学科 教授	哺乳類・両生 類・爬虫類
よしだ ひろし 吉田 大	国土交通省 九州地方整備局 筑後川河川事務所長	行政委員

（敬称略、五十音順）

筑後川水系ダム群連携事業

令和5年4月1日に、国土交通大臣から筑後川水系ダム群連携事業を承継し、令和5年度より独立行政法人水資源機構が実施しています。

事業概要

- 位置 筑後川水系筑後川（福岡県朝倉市山田地先）から
佐田川（同市佐田地先）
- 目的 「筑後川水系における水資源開発基本計画」に基づき、水の安定的な供給を確保することを目的として、筑後川本川から支川佐田川へ導水施設を建設するとともに、両筑平野用水施設（江川ダム）、寺内ダム及び小石原川ダムの有効活用を行うことにより、筑後川の適正な河川流量の保持を図る。
- 諸元 導水路 約10km
最大導水量 毎秒2.0立方メートル

位置図



筑後川水系ダム群連携事業環境保全委員会（仮称）（第1回）

取材申込み連絡表

取材を希望される方は、事前にFAXにてお申し込み下さい。

FAX番号：0946-52-8030

FAXに記載して頂く事項：

①報道機関名

②氏名（ふりがな）

※1つの報道機関で、複数名取材を申し込まれる方は、全ての方のご氏名を記載ください。

③連絡先（電話番号）